

様式3

被災宅地危険度判定士
実務経験証明書

下記の者は、土木建築又は宅地開発に関する技術
宅地開発に係る業務
に
関し、下記のとおり
実務の経験を有することを証明します。

証明年月日 令和 年 月 日

証明者 勤務先の名称 _____

職 名 _____

氏名（自署） _____ 印

記

被証明者 氏名	生年 月日	年 月 日	証明 期間	年 月から 年 月まで
職 名	主 な 経 験 内 容		期 間	
			年 月から 年 月まで	
			年 月から 年 月まで	
			年 月から 年 月まで	
			年 月から 年 月まで	
			年 月から 年 月まで	
合 計			年 ヶ月	

様式3 「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」記入上の注意

- 1 「様式1 被災宅地危険度判定士認定登録申請書」で、「実務経験証明書」の添付が必要とされた方は、必ずこの様式を提出して下さい。

この証明書の提出を必要としない方は、様式2のキ「技術士」で技術部門を建設部門とする方及びク「一級建築士」である方のみとなります。
- 2 この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ記載してください。

証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けて下さい。また、このとき「証明期間」が重複している場合、重複している期間については、いずれか一枚の証明しか有効となりませんので、ご注意下さい。
- 3 各欄の記入手順
 - (1) 文中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「宅地開発に係る業務」は、どちらかあなたが該当する一方だけ残し、他方を で消して下さい。

なお、様式1において、①、②及び④に該当する方は、「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、③に該当する方は、「宅地開発に係る業務」を残して下さい。
 - (2) 証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入して下さい。
 - (3) 「証明者」となれるのは、あなたが「職名」欄に記載した役職を管理する役職にある方です。例えば、「××部〇〇課」に所属していた期間の証明は、「〇〇課長」又は、「××部長」の証明が必要となります。（当然ながら「部長」より上位の管理者でもかまいません）。

なお、証明者自筆の署名がある場合には、捺印の必要はなく、又、使用されている印が証明者の役職の公印である場合には記名の必要はありません。
 - (4) 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入して下さい。
 - (5) 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、あなたの実務経験について証明できる期間（あなたが、証明者の管理する部署に所属していた期間）を記入して下さい。

なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい。
 - (6) 「職名」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に（例えば、「××部〇〇課△△係技術吏員」等）記入して下さい。
 - (7) 「主な経験内容」欄には、「職名」欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の名称を、概ね2年毎に一つ以上記載して下さい。
 - (8) 「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入して下さい。

なお、期間は、「期間証明」欄と同様に月単位で記入し、その初日が毎月2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい。
 - (9) 「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入して下さい。